

平成20年3月期 決算短信 (非連結)



平成20年5月12日

上場会社名 株式会社フライングガーデン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 片柳 紀之 TEL (0285) 30-4129
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,195	0.2	168	△53.3	157	△53.2	△31	—
19年3月期	8,182	11.9	360	△2.6	336	△1.0	117	△40.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△21	58	—	—	△1.4	3.2	2.1
19年3月期	80	99	—	—	5.1	7.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	4,847	2,209	45.6	1,527 32
19年3月期	4,826	2,285	47.3	1,579 48

(参考) 自己資本 20年3月期 2,209百万円 19年3月期 2,285百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	308	△387	22	368
19年3月期	529	△306	△330	424

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	30 00	30 00	43	37.0	1.9
20年3月期	—	—	—	30 00	30 00	43	—	2.0
21年3月期(予想)	—	—	—	30 00	30 00	—	57.9	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	4,628	12.4	113	18.5	97	14.1	35	154.4	24	20
通期	9,189	12.1	232	38.4	200	27.5	75	—	51	85

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 1,449,168株 19年3月期 1,449,168株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,754株 19年3月期 2,467株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復傾向ではありましたが年度末にかけて、原油をはじめとした原材料の高騰や、サブプライムローン問題による市場の混乱などにより足踏み状態となりました。

個人消費は、所得の伸び悩みと相次ぐ値上げにより消費者を取り巻く環境は厳しさを増したものの、家電、旅行、携帯電話通送料などサービス消費を中心に緩やかな増加が続きました。

外食業界におきましては、企業間競争の激化、食品偽装問題、材料費の高騰、労働者不足による人件費の高騰等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、「高収益事業構造の構築」を目標に、サービス力の向上を目指して、引き続き新入社員・パート社員の採用を行うとともに、販促活動・オペレーションの見直しを行い、店舗のCQSレベルの底上げに取り組んで参りました。

メニューに関しましては、看板商品の「爆弾ハンバーグ」を磨き上げることに注力する一方、和膳の投入やステーキの品質向上に努めるなど、よりお客様に魅力ある商品作りに励んで参りました。

出店に関しましては、「県庁さくら通り店」(茨城県水戸市)、「日立川尻店」(茨城県日立市)、「水戸北IC店」(茨城県水戸市)3店舗を水戸地区へ出店しドミナント化を進めるとともに、「ビッグホップ印西店」(千葉県印西市)など、既存のドミナントエリアを固める出店をした結果、茨城県3店舗、千葉県1店舗の計4店舗を新規出店し、既存店につきましては新規業態への改装の為、「西川田店」(栃木県宇都宮市)を閉店したため当期末現在の店舗数は67店舗となりました。

売上高については、メニュー改訂による、販売価格の見直しと、お得なセットメニューの投入による、客単価の上昇があったものの、建築基準法の改正による、出店時期の遅れなどによる新店稼働率の低下や、既存店の客数減により売上高は、当初計画を下回りました。

経費面では、牛肉をはじめとし、乳製品、小麦など全般的な原材料費の高騰、採用費及びパートアルバイトさんの時給単価の上昇による人件費増などがコスト増となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に伴い、6店舗分137,771千円の減損損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益が大幅減となりました。

この結果、当期の売上高は8,195,952千円(前期比0.2%増)、営業利益は168,271千円(前期比53.3%減)、経常利益は157,415千円(前期比53.2%減)、当期純損失は31,223千円(前期は当期純利益117,174千円)と増収減益となりました。

次期の見通しにつきましては、今後の我が国経済は、米国経済の景気後退や、円高の進展による輸出の減少などにより景気後退局面に入ると予想されます。外食業界におきましては、新規出店競争の激化、牛肉を始めとする原材料の値上がり、原油高による輸送コストの高騰などからまだまだ厳しい状況が続くものと考えられます。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高9,189百万円(前期比12.1%増)、営業利益232百万円(前期比38.4%増)、経常利益200百万円(前期比27.5%増)、当期純利益75百万円(前期は当期純損失31百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて31,366千円減少し、1,025,877千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて52,496千円増加し3,821,667千円となりました。これは主として減損損失の計上により、建物及び器具・備品が減少したことと、借地権及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて21,130千円増加し、4,847,545千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて193,164千円増加し、1,712,402千円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて96,140千円減少し925,999千円となりました。これは主として長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて97,023千円増加し、2,638,402千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて75,893千円減少し、2,209,143千円となりました。これは主として当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ56,014千円減少し、368,507千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、308,451千円(前期比41.8%減)となりました。これは主に税引前当期利益20,205千円(前期比93.0%減)、減価償却費277,081千円(前期比4.3%減)を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は387,048千円(前期比26.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出337,510千円(前期比32.7%増)、差入保証金の増加による支出28,521千円(前期比46.0%減)、を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果獲得した資金は22,583千円(前事業年度は330,205千円の使用)となりました。これは主に長期借入による収入400,000千円(前期比100.0%増)、短期借入金の増減額200,000千円(前期は増減なし)、長期借入金の返済による支出534,236千円(前期比8.3%増)を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	35.9	38.1	45.3	47.3	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	102.5	53.9	58.4	37.8	18.2
債務償還年数(年)	4.2	3.3	4.0	2.9	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	16.2	15.2	20.1	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式をベースに計算しています。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して配当できるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

当期の配当に関しましては、上記方針に基づき1株当たり30円を予定しております。

なお次期の配当につきましては、1株あたり期末配当金30円の年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、平成20年3月31日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業内容について

① 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成20年3月31日現在、店舗数は北関東を中心に67店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受けつづける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当期は、新業態のテストランとして、「西川田店」を改装し、多国籍料理の店舗「カフェダイニング マリア・テラス」の開店準備を行いました。なお「マリア・テラス」は20年4月8日にオープンいたしました。

② 店舗形態について

当社は、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店をしており、出店時には、土地等所有者に対し、敷金または差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

③ 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグであり、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると当社は考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成19年3月期で22.5%、平成20年3月期で25.7%でありました。当社といたしましては、お客様により安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の無菌化に取り組むなど、さらに「爆弾ハンバーグ」の追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、或いは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社を取り巻く環境について

① 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、バブル崩壊後の長期に渡る景気低迷に伴う消費の冷え込みや、弁当、惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあります。当社といたしましては、サービス向上や店舗改装等による既存店舗の増収、及び積極的な新規店舗展開による売上高の拡大を目指してはおりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 競合等の影響について

当社は現在、北関東3県、埼玉県及び千葉県の国道・県道のロードサイドに店舗展開をしておりますが、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による北関東への出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③ BSE等の食材の安全性に関する騒動について

平成13年9月に日本国内において初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社を含めて牛肉を食材として使用する外食企業は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国におきましてもBSEに感染した牛が発見されております。現在では、政府主導による国内牛肉の検査体制が完備され、外食各社が食材に対する安全性の確保に努めていることから、牛肉に対する消費者の信頼は回復してきております。しかしながら、BSE騒動のような事象が当社使用の他の食材においても発生し、一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 鳥インフルエンザについて

平成16年1月11日に山口県において鳥インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）の発生が国内では79年ぶりに確認されました。また平成19年1月11日には、宮崎県清武町の養鶏場においても発生が確認されております。

当社はブラジル産鶏肉を使用しており、同国においては鳥インフルエンザの発生は確認されておきませんが、全国規模での感染による国産の鶏肉価格の高騰や、風評被害による消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料の価格変動リスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、オーストラリア、ブラジルにおよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

① 有利子負債の依存度について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次の通りであります。

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産（A）（千円）	3,965,506	4,232,611	4,893,187	4,826,415	4,847,545
金融機関からの借入（B）（千円）	1,775,610	1,748,200	1,831,320	1,537,870	1,603,634
その他の有利子負債（C）（注）（千円）	915	—	—	—	—
$((B)+(C)) / (A) (\%)$	44.8	41.3	37.4	31.9	33.1
売上高（D）（千円）	5,846,607	6,730,655	7,310,116	8,182,647	8,195,952
支払利息・社債利息（E）（千円）	38,923	32,518	29,878	26,402	26,175
$(E) / (D) (\%)$	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3
新規店舗数（退店数）（店）	7(0)	8(0)	9(0)	5(0)	4(1)
期末店舗数（店）	42	50	59	64	67

（注）1 その他の有利子負債は、社債及び未払金・長期未払金のうち有利子負債部分を合計した金額であります。

2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

事業体制について

① 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発、及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務・権限規定に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社は今後も安定的に店舗展開を行っていく方針ですが、当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践できる出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、毎年30名以上の新入社員、並びに業界経験を問わず幅広く中途社員を採用し、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が出店計画に追いつかない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店地域及び物流体制について

当社は北関東3県及び埼玉県、千葉県を中心に店舗展開をしており、今後も当該地域を中心にドミナント形成をしていく予定であります。また当社は埼玉県岩槻市の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

① 衛生管理について

現在、食品の安全性については、中国食品問題及び賞味期限問題などの事件が頻発したことにより、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、商品担当者による農産物生産地・食品工場のチェックを行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社に起因する衛生管理問題だけではなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する消費者の不信増大、及び他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

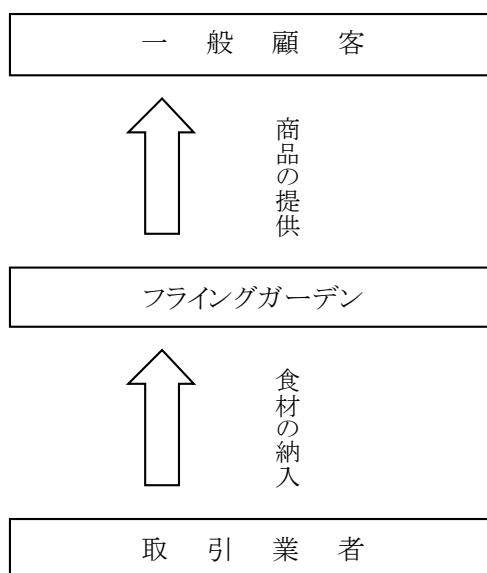
① 固定資産の減損について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。今後も店舗毎の収益性の低下等により新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には固定資産の減損損失を計上する可能性があり、これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は「人類の幸せを向上させるために、飲食事業を通じ社会貢献をし、お客様満足度日本一のレストランチェーンを目指す」という企業使命の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県を中心に、千葉県北部まで広がっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心をもって、安全で美味しい料理を、緑豊かなくつろげる空間の中で、きめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それらを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献出来ることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安全性の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「お客様満足度日本一への挑戦」というスローガンのもとに、さらに多くのお客様により高いサービス・商品のご提供をするために、店舗における C Q S (クリンリネス・クオリティ・サービス) の向上ならびに新規出店に取り組んで参りたいと考えております。

またこれらを追求した結果といたしまして、売上高経常利益率、自己資本比率及び 1 株当たり純利益の改善を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や新規出店競争の激化により企業間競争はますます激化しております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における 100 店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

以下の項目を重点課題と考えております。

- ① 食材の安全性の追及
- ② 営業体制の強化
- ③ 人材獲得及び教育研修体制の強化
- ④ 内部統制の充実した組織の構築

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社の取締役及び使用人に、お客様を始めとして、株主・取引業者・地域社会等のすべてのステークホルダーと共に、会社の永続的な繁栄の実現のために、法令遵守、社会規範、社会倫理の遵守を企業活動の根源とすることを周知徹底いたします。そのため代表取締役は、コンプライアンス体制構築の責任者として、経営企画担当取締役を任命し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたり、取締役及び使用人に対してのコンプライアンス教育や啓発活動を行っていきます。また、当社は、使用人が社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていると気付いた場合には、監査役に通報(匿名可)しなければならないものとすることを定めております。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないものとします。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。また、情報の管理については、個人情報保護に関する方針を定めて対応しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、当社の将来的な企業発展を脅かす全てのリスクに対応するべく、リスクマネジメントの責任者として、経営企画担当取締役を任命し、各部門長とともに、リスクマネジメントの整備、問題点の把握及び対応を協議し、「リスク管理規程」を設けました。また各部門においては、既存の規程・マニュアル・ガイドラインを見直すとともに、各部門ごとのリスク管理体制を確立いたします。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月 1 回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営会議を毎月 2 回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

各部門長は、各職務分掌に基づき事業計画で決定している施策及び効率的な業務の執行を行うとともに、取締役会及び経営会議において要因分析を定期的に報告し、目標に対しての改善を行っております。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないことといたします。

⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、重要な意思決定のプロセス及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に関する重要な文章を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることといたします。なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査室から業務監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

(注) 平成19年4月1日より、内部統制担当取締役を選任し、経営企画担当取締役に代わりコンプライアンス体制構築、維持、整備及びリスクマネジメントの整備等内部統制全般を管掌しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			849,022			793,007	
2 売掛金			13,235			16,233	
3 原材料			28,049			23,384	
4 前払費用			104,525			118,416	
5 繰延税金資産			56,192			56,310	
6 その他			6,219			18,524	
流動資産合計			1,057,244	21.9		1,025,877	21.2
△31,366							
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,658,322			2,865,663		
減価償却累計額	※	1,017,722	1,640,600		1,267,608	1,598,055	
(2) 構築物		674,244			733,729		
減価償却累計額	※	288,013	386,230		365,425	368,303	
(3) 機械及び装置		36,881			42,244		
減価償却累計額	※	23,304	13,577		29,057	13,187	
(4) 器具備品		314,949			336,514		
減価償却累計額	※	225,995	88,953		265,151	71,362	
(5) 土地			280,763			280,763	
(6) 建設仮勘定			7,106			50,417	
有形固定資産合計			2,417,232	50.1		2,382,090	49.1
△35,141							
2 無形固定資産							
(1) 借地権			147,628			162,988	
(2) 商標権			11,750			8,750	
(3) ソフトウェア			2,158			16,770	
(4) 電話加入権			4,498			4,517	
(5) その他			23,427			20,456	
無形固定資産合計			189,462	3.9		213,482	4.4
24,019							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			14,354			13,809	
(2) 差入保証金			784,030			759,707	
(3) 長期前払費用			87,726			85,220	

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(4) 繰延税金資産		99,413		154,713		
(5) 保険積立金		158,930		185,149		
(6) その他		18,020		27,494		
投資その他の資産合計		1,162,475	24.1	1,226,094	25.3	63,618
固定資産合計		3,769,171	78.1	3,821,667	78.8	52,496
資産合計		4,826,415	100.0	4,847,545	100.0	21,130
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		239,293		236,141		
2 短期借入金		240,000		440,000		
3 一年以内返済予定長期 借入金		468,376		505,508		
4 未払金		293,167		305,139		
5 未払費用		56,682		62,066		
6 未払法人税等		97,000		59,000		
7 未払消費税等		54,502		23,287		
8 賞与引当金		64,684		68,169		
9 その他		5,532		13,090		
流動負債合計		1,519,238	31.5	1,712,402	35.3	193,164
II 固定負債						
1 長期借入金		829,494		658,126		
2 退職給付引当金		49,287		58,230		
3 役員退職慰労引当金		119,190		123,840		
4 受入保証金		—		50,108		
5 その他		24,168		35,695		
固定負債合計		1,022,140	21.2	925,999	19.1	△96,140
負債合計		2,541,378	52.7	2,638,402	54.4	97,023

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			12.0	579,900	12.0	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		496,182		496,182		
資本剰余金合計		496,182	10.3	496,182	10.2	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,212,105		1,137,480		
利益剰余金合計		1,212,105	25.1	1,137,480	23.5	△74,624
4 自己株式		△4,916	△0.1	△5,144	△0.1	△228
株主資本合計		2,283,270	47.3	2,208,417	45.6	△74,852
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		1,766		725		
評価・換算差額等合計		1,766	0.0	725	0.0	△1,040
純資産合計		2,285,036	47.3	2,209,143	45.6	△75,893
負債純資産合計		4,826,415	100.0	4,847,545	100.0	21,130

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			8,182,647	100.0		8,195,952	100.0	13,304
II 売上原価								
1 原材料期首棚卸高		24,938			28,049			
2 原材料仕入高		2,543,051			2,542,329			
合計		2,567,989			2,570,378			
3 原材料期末棚卸高		28,049	2,539,940	31.0	23,384	2,546,994	31.1	7,053
売上総利益			5,642,707	69.0		5,648,957	68.9	6,250
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		43,696			27,363			
2 販売促進費		112,511			91,261			
3 消耗品費		267,891			266,479			
4 役員報酬		79,050			79,950			
5 給料・賞与		870,604			865,700			
6 賞与引当金繰入額		64,684			68,169			
7 雑給与		1,438,915			1,616,167			
8 役員退職慰労引当金繰入額		6,490			5,910			
9 退職給付費用		9,063			14,683			
10 法定福利費		143,916			152,379			
11 厚生費		70,732			72,543			
12 教育採用費		74,229			73,586			
13 地代家賃		666,595			689,651			
14 支払リース料		156,194			160,032			
15 修繕費		65,008			52,362			
16 水道光熱費		491,448			492,348			
17 支払手数料		66,981			90,612			
18 減価償却費		288,819			275,867			
19 その他		365,293	5,282,127	64.6	385,617	5,480,686	66.9	198,558
営業利益			360,579	4.4		168,271	2.1	△192,307

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅳ 営業外収益	※ 2							
1 受取利息		174			764			
2 受取配当金		158			118			
3 受取賃貸料		7,959			—			
4 土地購入優先権譲渡 益		—			9,523			
5 雑収入		3,015	11,307	0.1	13,883	24,289	0.3	12,981
Ⅴ 営業外費用								
1 支払利息		26,402			26,175			
2 株式交付費		2,490			—			
3 雑損失		6,970	35,863	0.4	8,970	35,145	0.4	△718
経常利益			336,022	4.1		157,415	1.9	△178,607
Ⅵ 特別利益	※ 1							
1 店舗移転補償収益		6,278			561			
2 固定資産売却益		708			—			
3 貸店舗違約金		14,850			—			
4 保険差益		5,060			—			
5 投資有価証券売却益		7,694	34,592	0.4	—	561	0.0	△34,031
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産除却損		85			—			
2 リース解約損失		15,585			—			
3 減損損失		66,560			137,771			
4 投資有価証券売却損	21	82,252	1.0	—	137,771	1.7	55,518	
税引前当期純利益			288,362	3.5		20,205	0.2	△268,157
法人税、住民税及び 事業税		220,836			106,139			
法人税等調整額		△49,648	171,188	2.1	△54,710	51,428	0.6	△119,759
当期純利益及び当期 純損失			117,174	1.4		△31,223	△0.4	△148,397

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	579,900	496,182	496,182	1,136,112	1,136,112	△3,987	2,208,206
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△36,181	△36,181		△36,181
役員賞与(注)				△5,000	△5,000		△5,000
当期純利益				117,174	117,174		117,174
自己株式取得						△928	△928
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	75,993	75,993	△928	75,064
平成19年3月31日 残高(千円)	579,900	496,182	496,182	1,212,105	1,212,105	△4,916	2,283,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	7,580	7,580	2,215,786
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△36,181
役員賞与(注)			△5,000
当期純利益			117,174
自己株式取得			△928
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,813	△5,813	△5,813
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,813	△5,813	69,250
平成19年3月31日 残高(千円)	1,766	1,766	2,285,036

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,212,105	1,212,105	△4,916	2,283,270
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△43,401	△43,401		△43,401
当期純損失				△31,223	△31,223		△31,223
自己株式取得						△228	△228
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△74,624	△74,264	△228	△74,852
平成20年3月31日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,137,480	1,137,480	△5,144	2,208,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,766	1,766	2,285,036
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△43,401
当期純損失			△31,223
自己株式取得			△228
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△1,040	△1,040	△1,040
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,040	△1,040	△75,893
平成20年3月31日 残高 (千円)	725	725	2,209,143

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		288,362	20,205	△268,157
減価償却費		289,599	277,081	△12,518
減損損失		66,560	137,771	71,211
賞与引当金の増減額 (減少: △)		5,750	3,485	△2,265
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		6,490	4,650	△1,840
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		5,952	8,942	2,990
固定資産除却損		85	—	△85
保険差益		△5,060	—	5,060
店舗移転補償収益		△6,278	—	6,278
リース解約損		15,585	—	△15,585
貸店舗違約金収入		△14,850	—	14,850
受取利息及び受取配当金		△332	△882	△549
支払利息		26,402	26,175	△227
投資有価証券売却益		△7,672	—	7,672
固定資産売却益		△708	—	708
売上債権の増減額 (増加: △)		△3,254	△8,582	△5,327
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△3,110	4,664	7,775
前払費用の増減額 (増加: △)		△13,738	△13,746	△7
仕入債務の増減額 (減少: △)		14,367	△2,707	△17,074
未払金の増減額 (減少: △)		39,152	8,054	△31,097
未払費用の増減額 (減少: △)		37,936	5,383	△32,552
未払消費税等の増減額 (減少: △)		31,288	△31,214	△62,503
その他		△9,435	38,126	47,561
小計		763,090	477,407	△285,683
利息及び配当金の受取額		332	882	549
利息の支払額		△26,269	△26,320	△50

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
リース解約に伴う支出		△15,585	—	15,585
保険金の受取額		5,060	—	△5,060
法人税等の支払額		△196,927	△143,517	53,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		529,700	308,451	△221,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△368,000	△366,006	1,993
定期預金の払戻による収入		372,000	366,006	△5,993
有形固定資産の取得による支出		△254,337	△337,510	△83,172
有形固定資産の売却等による収入		1,550	—	△1,550
無形固定資産の取得による支出		△35,517	△29,076	6,441
投資有価証券の取得による支出		△1,202	△1,202	0
投資有価証券の売却による収入		12,181	—	△12,181
差入保証金の増加による支出		△52,820	△28,521	24,298
差入保証金の減少による収入		49,735	52,844	3,108
その他		△29,627	△43,582	△13,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		△306,038	△387,048	△81,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		—	200,000	200,000
長期借入れによる収入		200,000	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△493,450	△534,236	△40,786
自己株式の取得による支出		△928	△228	700
配当金の支払額		△35,827	△42,952	△7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		△330,205	22,583	352,788
IV 現金及び現金同等物の増減額		△106,543	△56,014	50,529
V 現金及び現金同等物の期首残高		531,065	424,522	△106,543
VI 現金及び現金同等物の期末残高		424,522	368,507	△56,014

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～20年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	—	—

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議を持って、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2, 285, 036 千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払給与等は、当事業年度より明瞭な表示のため「未払金」に含めて表示しております。 なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている未払給与等は、248,470千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書関係) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は△953千円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「受入保証金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することになりました。なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「受入保証金」は4,000千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書関係) —

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																				
※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																				
<table><tr><th>場所および用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>埼玉県 2 店舗</td><td>建物</td><td>40, 078</td></tr><tr><td>茨城県 2 店舗</td><td>構築物</td><td>1, 493</td></tr><tr><td>栃木県 1 店舗</td><td>器具備品</td><td>2, 852</td></tr><tr><td></td><td>その他</td><td>2, 759</td></tr><tr><td></td><td>リース資産</td><td>19, 377</td></tr></table>	場所および用途	種類	金額	埼玉県 2 店舗	建物	40, 078	茨城県 2 店舗	構築物	1, 493	栃木県 1 店舗	器具備品	2, 852		その他	2, 759		リース資産	19, 377	<table><tr><th>場所および用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>埼玉県 2 店舗</td><td>建物</td><td>91, 031</td></tr><tr><td>茨城県 3 店舗</td><td>構築物</td><td>13, 112</td></tr><tr><td>千葉県 1 店舗</td><td>器具備品</td><td>3, 913</td></tr><tr><td></td><td>その他</td><td>5, 990</td></tr><tr><td></td><td>リース資産</td><td>23, 723</td></tr></table>	場所および用途	種類	金額	埼玉県 2 店舗	建物	91, 031	茨城県 3 店舗	構築物	13, 112	千葉県 1 店舗	器具備品	3, 913		その他	5, 990		リース資産	23, 723
場所および用途	種類	金額																																			
埼玉県 2 店舗	建物	40, 078																																			
茨城県 2 店舗	構築物	1, 493																																			
栃木県 1 店舗	器具備品	2, 852																																			
	その他	2, 759																																			
	リース資産	19, 377																																			
場所および用途	種類	金額																																			
埼玉県 2 店舗	建物	91, 031																																			
茨城県 3 店舗	構築物	13, 112																																			
千葉県 1 店舗	器具備品	3, 913																																			
	その他	5, 990																																			
	リース資産	23, 723																																			
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。 店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,560千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記の通りであります。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2％で割り引いて算定しております。	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。 店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137,771千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記の通りであります。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2％で割り引いて算定しております。																																				
※2 固定資産売却益の内訳	※2																																				
<table><tr><td>車両運搬具</td><td>708 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>708 千円</td></tr></table>	車両運搬具	708 千円	計	708 千円	<table><tr><td>—</td><td></td></tr></table>	—																															
車両運搬具	708 千円																																				
計	708 千円																																				
—																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,207,640	241,528	—	1,449,168
合計	1,207,640	241,528	—	1,449,168
自己株式				
普通株式 (注) 2・3	1,600	867	—	2,467
合計	1,600	867	—	2,467

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加241,528株は、株式分割による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加547株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,181	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,401	利益剰余金	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式 (注)	2,467	287	—	2,754
合計	2,754	287	—	2,754

(注) 普通株式の自己株式の増加287株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,401	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,392	利益剰余金	30.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 849,022千円	現金及び預金勘定 793,007千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△424,500千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△424,500千円</u>
現金及び現金同等物 424,522千円	現金及び現金同等物 368,507千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	445,625	225,418	20,168	200,039	機械及び装置	430,501	229,524	43,891	157,085
車両運搬具	6,172	514	—	5,658	車両運搬具	6,172	2,571	—	3,600
器具備品	256,588	52,289	—	204,298	器具備品	322,865	104,785	—	218,080
ソフトウェア	16,315	8,104	—	8,210	ソフトウェア	16,315	11,367	—	4,947
合計	724,701	286,327	20,168	418,206	合計	775,854	348,249	43,891	383,714
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 124,279千円 1年超 322,327千円 合 計 446,607千円 リース資産減損勘定の残高 20,168千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 132,291千円 1年超 304,000千円 合 計 436,291千円 リース資産減損勘定の残高 35,695千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払リース料 137,033千円 リース資産減損勘定の取崩額 272千円 減価償却費相当額 128,923千円 減損損失 19,377千円 支払利息相当額 8,256千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払リース料 149,232千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,196千円 減価償却費相当額 140,683千円 減損損失 23,723千円 支払利息相当額 10,225千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,000	2,969	△30
	小計	3,000	2,969	△30
合計		3,000	2,969	△30

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,388	11,354	2,965
	小計	8,388	11,354	2,965
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,388	11,354	2,965

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却価額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,181	7,694	21

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—
合計	—	3,000	—	—

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3,000	3,011	11
	小計	3,000	3,011	11
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,000	3,011	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,591	10,809	1,217
	小計	9,591	10,809	1,217
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,591	10,809	1,217

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却価額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—
合計	—	3,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりませんが、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりませんが、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理部で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

退職給付債務	49,287千円
未積立退職給付債務	49,287千円
退職給付引当金	49,287千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	9,063千円
退職給付費用	9,063千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	58,230千円
未積立退職給付債務	58,230千円
退職給付引当金	58,230千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	14,683千円
退職給付費用	14,683千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 26,158千円 未払法人税等 8,063千円 退職給付引当金 19,932千円 役員退職慰労金 48,200千円 未払水道光熱費 19,030千円 固定資産 22,428千円 その他 12,992千円 繰延税金資産合計 156,805千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,199千円 繰延税金負債合計 △1,199千円 繰延税金資産の純額 155,606千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 住民税均等割 12.21% 過年度住民税均等割等 6.35% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.54% その他 △0.17% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.37%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 27,567千円 未払法人税等 4,691千円 退職給付引当金 23,548千円 役員退職慰労金 50,080千円 未払水道光熱費 20,954千円 固定資産 65,712千円 その他 18,961千円 繰延税金資産合計 211,516千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △492千円 繰延税金負債合計 △492千円 繰延税金資産の純額 211,024千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 住民税均等割 209.91% 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.58% その他 △1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 254.53%

(持分法損益等)

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,579円48銭	1,527円32銭
1株当たり当期純利益金額	80円99銭	△21円58銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,527円58銭 1株当たり当期純利益金額 147円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 —

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	117,174	△31,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,174	△31,223
普通株式の期中平均株式数(株)	1,446,729	1,446,617

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材等仕入の実績

第26期及び第27期会計期間の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
肉 類	1,176,903	46.3	1,192,538	46.9
米 穀 類	232,595	9.1	244,810	9.6
ド リ ン ク 類	198,334	7.8	224,531	8.8
青 果 類	181,830	7.2	186,592	7.4
そ の 他	753,387	29.6	693,857	27.3
計	2,543,051	100.0	2,542,329	100.0

(注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
ファミリーレストラン部門	8,182,647	111.9	8,195,952	100.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地 域	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	客席数	構成比	来店客数	構成比	客席数	構成比	来店客数	構成比
	席	%	千人	%	席	%	千人	%
栃 木 県	1,555	26.2	1,993	26.4	1,621	26.0	1,928	25.8
群 馬 県	1,124	18.9	1,472	19.5	1,124	18.0	1,400	18.8
埼 玉 県	1,783	30.0	2,271	30.1	1,788	28.6	2,127	28.5
茨 城 県	1,193	20.1	1,386	18.4	1,400	22.4	1,562	20.9
千 葉 県	282	4.8	423	5.6	311	5.0	445	6.0
合 計	5,937	100.0	7,548	100.0	6,244	100.0	7,464	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算をしております。

(6) 地域別販売実績

地 域	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
	千円	%	千円	%
栃 木 県	2,191,250	26.8	2,144,730	26.2
群 馬 県	1,573,071	19.2	1,519,783	18.5
埼 玉 県	2,427,839	29.7	2,301,453	28.1
茨 城 県	1,534,616	18.7	1,743,579	21.3
千 葉 県	455,868	5.6	486,405	5.9
合 計	8,182,647	100.0	8,195,952	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 白岩 正敏 (現 常勤監査役)

・新任監査役候補

監査役 石川 伸治 (現 補欠監査役)

・退任予定監査役

(常 勤)監査役 白岩 正敏 (取締役 就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。